

南日本新聞

2022(令和4)年
9月15日
木曜日

旧暦8月20日 先負

| | | | | | | |
|----|----|----|----|----|----|----|
| 日 | 月 | 火 | 水 | 木 | 金 | 土 |
| 28 | 29 | 30 | 31 | 1 | 2 | 3 |
| 4 | 5 | 6 | 7 | 8 | 9 | 10 |
| 11 | 12 | 13 | 14 | 15 | 16 | 17 |
| 18 | 19 | 20 | 21 | 22 | 23 | 24 |
| 25 | 26 | 27 | 28 | 29 | 30 | 1 |

きょうの歴史
1868(慶応4)年

二本松城落城
明治新政府軍に徹底抗戦して幕府側の二本松藩などの兵が立てこもった二本松城(福島県二本松市)が炎上、落城した(旧暦7月29日)。10代の少年らによる「二本松少年隊」は城外の最前線で戦死、「戊辰戦争中第一の激戦」とも称された。

南日本新聞社 発行所:〒890-8603 鹿兒島市与次郎1-9-33
☎099(813)
読者センター5110(平日9時半~17時半) 報道5124
総合受付5001 販売5040 広告5063 事業5052

公式サイト
https://373news.com

県住宅公社解散方針

貸付金期限内償還は困難 知事表明

鹿兒島県の塩田康一知事は14日の県議会本会議で、県住宅供給公社(鹿兒島市)について分譲資産や賃貸管理資産の整理後に解散する方針を表明した。県が無利子で貸し付けている115億円の償還を、公社が経営健全化計画期限の2026年度までに終えるのは困難とする見通しも示した。郷原拓男議員(自民、鹿屋市・垂水市)の代表質問への答弁。

公社は04年度に債務超過となり、県は06年3月に策定した公社の健全化計画を受けて115億円を無利子で投入した。県によると、公社は民間金融機関への返済を21年度に終了した。県への償還開始は23年度以降にずれ込み、26年度までの全額償還が見込めない状況となっている。

塩田知事は「将来、公社が保有する資産の整理と合わせて清算することになる。資産を整理した段階で(公社の)役割を終える」との考えを示した。その上で、26年度までは健全化計画に基づき、分譲資産の販売促進や賃貸施設・住宅の入居率向上を図り、「償還に向けて着実な収益確保に努める」と述べた。

県住宅政策室によると、解散時期は未定で、公社が26年度末までに資産整理の方針をつくる。21年度決算は、保有する大規模用地などの販売促進に向け、分譲資産の評価見直しと、賃貸管理資産の価値を減少させる減損処理を実施した結果、最終損益が約22億円の赤字となり、約50億円の債務超過となっている。

公社は1965(昭和40)年に設立。これまでに県内55団地を造成し約9600戸を販売した。現在、妙円寺団地(日置市)の戸建て用地の分譲や公社ビル(鹿兒島市)などの賃貸管理事業を手がけている。

(入角里絵子)

県議会代表質問

14日の鹿兒島県議会代表質問の主な質疑は次の通り。

林業大学校設置 人材確保に有効

同・郷原拓男議員(鹿屋市・垂水市) 林業の成長産業化に向け、人材を育成する必要がある。林業大学校の設置についてどう考えているか。「新鹿兒島PR戦略」の策定スケジュールを示せ。



郷原 拓男氏

塩田知事 これまで「鹿兒島きこり塾」で技能の習得や現場管理研修に取り組んできた。全国の24道府県が林業大学校等を設置し、特色ある人材育成をしており、県内事業者への調査でも「将来的に必要」との回答があった。本県でも、人材確保育成対策として有効

な手段と考える。既存の制度や、他県の取り組みなどをさらに詳しく分析していきたい。

悦田克己観光・文化スポーツ部長 有識者の意見を踏まえ、PRの展開方策などを含む新たなPR戦略の素案を取りまとめている。素案では、鹿兒島への旅行や県産品の購入など消費者の行動変容につながる「動かすPR」をコンセプト案として掲げている。12月をめどにPR戦略を策定し、本年度末までのキャッチコピー決定を目指す。